

## 取組実績の概要（2 ページ以内）

学生が主体的に学ぶ教育への質的転換およびグローバル社会で活躍できる卒業生の育成を目標として、本事業に取り組んだ。「何のために学ぶのか」の答えを高専生自身が見つけ、グローバルな視点や国際的なコミュニケーション力、リーダーシップ力の育成に向けて、学事暦の変更、海外研修の充実やインターンシップの長期化等の学外学修プログラムの拡充が本事業の目的である。また、長期学外学修の事前学習として地域教育の拡充を行った。

工学系高等教育機関の先進事例調査、学内でのシミュレーションを経て、平成 29 年度より全面的にクォーター制（4 学期制）に移行した。また、これと並行して、長期学外学修への参加促進を図りつつ「教育の高度化」を実現するためのカリキュラム設計を行い、グループアクティビティを正課科目として導入する等の教育改革を行った。その結果、同時に学ぶ科目数の 30%減、各学期での定期試験実施科目の 40～50%減を実現し、「短期集中型学習による知識定着率向上」を図るとともに、第 2 学期にグループアクティビティのみが開講されるタームを設定できた。第 2 学期において、学生らはグループアクティビティまたは長期学外学修のいずれかを選択可能であり、特に後者については夏季休業期間中と組み合わせることで 2 か月間の学修が可能となった。

山口県インターンシップ推進協議会や海外学術交流協定校等と連携することで、従来、本科 4 年生は 1 週間、専攻科 1 年生は 3 週間で実施していた短期インターンシップを最短で 4 週間へと長期化する試みを行った。長期インターンシップの目的は、業務との深い関わりによる企業活動理解の促進、キャリアデザイン力の向上にあり、その結果として就業ミスマッチ防止および早期離職防止を目標とする。平成 28 年度にパイロット版として専攻科生 9 名、本科生 2 名が 3 週間以上のインターンシップに参加し、実習プログラムの精緻化には業種ごとの実習プログラムのモデル化が必要との結論に至った。平成 29 年度から 4 週間以上の長期インターンシップを開始した結果、参加学生数が漸増し、かつ参加学生の企業活動理解促進およびコンピテンシー向上は観察されたものの、下表に示すように参加学生割合は目標値（55.0%）に対して 19.0%の実績に留まった。その原因として地元企業の受入機関数の減少および学生の専門性と合致する企業群の開拓が不十分であった点が挙げられる。

海外体験プログラムは、グローバル社会に対応できる技術者育成を企図して取り組んだ事業である。平成 27・28 年度は研修先開拓および高専機構・他高専との連携に努めつつ、渡航先の選択肢を広げられた。その後、危機管理の観点から事前教育の充実を、また学生自身の振り返りの充実のために事後教育の改変を進めながら、徐々に派遣学生数を増加させてきた。4 週間以上の長期海外研修参加者数は 51 名（H26）→70 名（H27）→85 名（H28）→71 名（H29）→71 名（H30）→81 名（R1）と推移した。最終年度は目標値である 9.6%に対して 7.7%の実績であり、新型コロナウイルスの影響により春季研修が中止された点を考慮すると概ね目標を達成できたと捉えている。また、海外体験プログラムの拡充に伴い、トビタテ！留学 JAPAN の採択へ向けて学生指導ノウハウが確立された点、危機管理シミュレーション実施により学内のリスク管理体制が改善された点、ならびに海外渡航安全管理ガイドブックを活用した事前教育の充実により学生の自己管理能力・危機管理意識が向上した点は特筆すべきである。

必須指標である「長期学外学修プログラムを経た学生の成績評価（GPA）」は 2.51 と高止まりした。なお、GPA 算出にあたり本校では 4 段階評価を用いた。一方、授業外学修時間数は平成 30 年度の 9.1 時間に比べて若干、延びたものの目標値に到達しなかった。また、退学率と進路決定の割合は目標値を達成した。学生が企画する活動数は、長期インターンシップ、海外体験プログラムとも目標値を達成した。これらはいずれも実習・研修前の事前教育にて、個々の学生またはグループ単位で実習・研修プランを立案させたためである。

## 【必須指標の達成度】

	H27	R1	
	実績	目標	実績
長期学外学修プログラムに参加する学生の割合 (長期インターンシップ) [% (参加学生数/対象生数)]	4.5%	55.0%	19.0%
長期学外学修プログラムに参加する学生の割合 (海外体験プログラム) [% (参加学生数/全学生数)]	6.5%	9.6%	7.7%
長期学外学修プログラムを経た学生の成績評価 [GPA を用いる]	—	2.60	2.51
退学率 [% (退学者 (除籍者を含む) / 在籍者数)]	1.7%	1.3%	0.8%
学生の授業外学修時間[時間数 (1週間当たり (時間))]	—	12.0 時間	10.4 時間
進路決定の割合 [% (就職決定者数+進学者数) / (卒業生数)]	97.8%	98.0%	99.1%
学生が企画する活動数 (長期インターンシップ) [件 (活動数)]	0 件	20 件	25 件
学生が企画する活動数 (海外体験プログラム) [件 (活動数)]	11 件	10 件	36 件

本 AP 事業では、「地域課題の解決」を新たな地域教育と位置付け、地域の意見の聴取から課題を析出し、それを工学の言葉に置き換え、設計デザインを行う解決のアプローチを学生自身が発見・実行する取組を実施している (以下、「地域課題解決型地域教育」と称する)。地域課題解決型地域教育は国内活動だが、例えば環境問題に対する日本と他国とのアプローチの違いを探索する等、長期学外学修の事前学習としても位置付けている。地域教育への参加学生数は年を追うごとに増加し、最終年度は全学生の 21.2% に達した。一方、地域教育に関して学生が企画する活動数は 26 件と目標値 (32 件) に達しなかったものの、プログラムあたりの活動時間数は目標値 (224 時間) を大きく上回り、336 時間に達した。地域課題解決型地域教育は現在、環境・エネルギー、スポーツ、高齢者・福祉、地域活性化、観光からの経済効果、IoT へとテーマを広げており、同時にカリキュラム改定により本科 2～4 年次に単位認定可能としていることから、今後の更なる拡大を目指したい。